

9 社会貢献

（1）学部 ※大学院は各研究頁に記載

目標：様々な取り組みのさらなる制度的見直しと改善を進めるとともに、学生が進めている取り組みへの大学としての支援策の検討を進め、より充実した展開を目指す。知的財産の創出とその技術移転を一層活発化し、産学官連携による研究開発を推進する。

B群：社会との文化交流等を目的とした教育システムの充実度

：公開講座の開設状況とこれへの市民の参加の状況

：教育研究上の成果の市民への還元状況

C群：ボランティア等を教育システムに取り入れ地域社会への貢献を行っている大学・学部等における、そうした取り組みの有効性

：地方自治体等の政策形成への寄与の状況

（1）夏季大学講座

①現状の取り組み

建学の三精神のうち「人間教育の最高学府たれ」「新しき大文化建設の揺籃たれ」を具現化すべく、また創立者より「市民に開かれた創価大学」との提案を受け、大学における学術・教育研究の成果を広く社会や市民に還元するとともに、キャンパスを市民に開放し親しく交流することを目的として公開講座「夏季大学講座」を、開学3年目の1973（昭和48）年8月以来継続して開催している。

余暇の拡大とともに「生涯学習」に対する意識が年々高まるなか、生涯学習と自己啓発の一助となることを願い、政治・経済・法律・文学・歴史・哲学・教育など、多分野にわたる様々な講座を用意している。開始以来の受講者数は延べ27万人を超え、本学の主要行事のひとつとなっている。

夏季大学講座は例年8月最終週の、金・土・日の3日間にわたり開催し、講座総数は年平均3日間で30～40講座を設置している（2005年度開催講座は表1参照）。ひとつの講座を午前・午後各90分で一日受講して終了する方式で、休み時間には、緑豊かなキャンパスを散策したり中央図書館をはじめとする学内諸施設の見学、隣接する富士美術館の鑑賞、また学食を開放するなど、一日大学生を体験できる企画で開催している。

2005年からは新たな試みとして、企業家・ビジネスパーソンを対象に、夏季大学講座の内容からさらに踏み込んだ内容の「ビジネス公開講座講座」を夏季大学講座開催期間中に2日間開催した。また各講座は学内諸施設で分散して開催するため、参加者が昼休み中に効率的に学内を移動できるよう、2006年からキャンパス送迎バスの運行も開始した。

申込方法はコンビニエンスストア「ローソン」各店で行っており、申込み希望者が全国各地でもリアルタイムで講座の残数を確認しながら、希望する講座を確保することが出来るようになってきている。

②点検・評価—長所と問題点—

33回の歴史を重ね、本学の建学の理念や開催趣旨に賛同する受講者の数も年々増加の一途をたどっている。さらに全国各地からの参加もかなりの数にのぼる一方、連続10回、20回

ト受講を続けている参加者もあり、本講座が確実に定着してきたと評価できる。

③将来の改善・改革に向けての方策

受講者の性別・年齢構成を見ると、女性の比率が男性より多く年齢も中高年が多い。これは、主婦層を中心にリピーターが多いためであり、今後若年層や男性の受講者を引き付けるための新たな機軸の講座を創設していく必要がある。

また新たな需要を掘り起こすために、親子で受講できる「ロボット工学の実験」講座や、ネイティブ講師による中高年のための海外旅行ですぐに使える英語・韓国語・中国語会話などの講座等も今後検討していく予定である。

(表1)

| NO | 学 部 | 教員名 | 講 義 テ ー マ | 募集人数 |
|-------------------------|-----------------------|----------------|---------------------------|--------|
| 1 | 経済学部教授・副学長補・比較文化研究所長 | 北 政 巳 | 英帝国と日本—19世紀交流史— | 250 |
| 2 | 法学部講師 | 三宅 利昌 | 人の一生と家族に関する法の諸問題 | 250 |
| 3 | 文学部教授 | 田村 穰生 | 日本の放送体制 | 250 |
| 4 | 文学部教授 | 西田 禎元 | 世界好敵手物語(Ⅱ)—平安・鎌倉篇— | 250 |
| 5 | 文学部教授 | 高橋 強 | 周恩来と日本 | 500 |
| 6 | 文学部教授 | 田中 亮平 | ゲーテの『イタリア紀行』と異文化理解 | 300 |
| 7 | 経営学部長・教授 | 山中 馨 | 組織を活かす一人の力 | 400 |
| 8 | 教育学部教授 | 鉤 治雄 | 21世紀の子どもの教育と家庭 | 1,200 |
| 9 | 法学部教授・副学長補・通信教育部長 | 高村 忠成 | 現代に輝く英雄ナポレオンの遺産—文化・産業 | 1,200 |
| 10 | 法学部教授 | 高橋 保 | 夫と妻の生きがい論—世界と日本 | 250 |
| 11 | 法科大学院教授 | 黒木 松男 | 自然災害からの復興—自然災害保険 | 250 |
| 12 | 文学部教授・国際仏教学高等研究所長 | 菅野 博史 | 『法華経』を読む(Ⅰ)—序品・方便品 | 500 |
| 13 | 教育学部長・教授 | 木全 力夫 | 生涯にわたる教育と人間革命 | 300 |
| 14 | 教育学部教授 | 吉川 成司 | 心のエクササイズ：ふれあいの心理学 | 400 |
| 15 | 工学部教授 | 関口 義一 | 創立者・サドヴニティ総長対談に学ぶ情報化社会(Ⅱ) | 250 |
| 16 | 工学部教授 | 一島 英治 | 発酵食品と機能性—食文明から新展開まで— | 250 |
| 17 | 工学部教授 | 山本 修一 | 写真で見る地球環境の荒廃 | 280 |
| 18 | 経済学部教授・副学長補・国際部長 | 寺西 宏友 | 日本とドイツの戦後60年 | 200 |
| 19 | 経営学部助教授 経営学部教授 | 中村みゆき 平岡 秀福 | 企業と社会の望ましい関係の構築に向けて | 100 |
| 20 | 経営学部助教授 経営学部助教授 | 國嶋 弘行 望月 雅光 | 情報化社会における人間主義とは何か | 100 |
| 21 | 法科大学院教授・副学長・法科大学院研究科長 | 桐ヶ谷 章 | 転ばぬ先の法律の智慧(パート3) | 300 |
| 22 | 法学部長・教授 | 花見 常幸 | 暮らしの中の個人情報とプライバシー | 280 |
| 23 | 文学部長・教授 | 石神 豊 | 「池田先生の生命哲学を学ぶ」 | 500 |
| 24 | 教育学部教授・心理教育相談室長 | 園田 雅代 | コミュニケーションに自信を育てる | 1,200 |
| 25 | 教育学部助教授 | 杉野 泰彦 | 世界平和への「第九」を求めて! | 400 |
| 26 | 工学部教授 | 安藤 俊夫 | ヒトの病気と遺伝子—がん | 250 |
| 27 | 工学部教授・環境共生工学科専攻長 | 田口 哲 | 紫外線の害って何にあに? | 250 |
| 28 | 通信教育部教授・行政教育センター長 | 佐瀬 一男 | 少年犯罪は遺伝と環境によって大きく影響を受ける | 200 |
| 29 | 平和問題研究所助教授 | 加納 直幸 | 混迷の時代に平和と共生の教育を考える | 250 |
| 30 | 創価女子短期大学教授・学生部長 | 石井 秀明 | 地球市民のすすめ—平和と人間の21世紀へ | 250 |
| 31 | 経営学部長・教授 | 山中 馨 | CSR(企業の社会的責任)と人間主義リダーの重要性 | 200 |
| 2005年度 第33回夏季大学講座募集人数合計 | | | | 11,560 |

（2）八王子学園都市大学

①現状の取り組み

八王子市学園都市大学は、誰もがいつでも多様に学び豊かな文化を育むまち作りを目指して、八王子市と八王子にある大学・短期大学・高等専門学校、企業及び市民との協働により、市民が意欲を持って学ぶことのできる機会の提供を目的として、2004年に開学した。

JR八王子駅前の学園都市センター、クリエイトホール(市役所の駅前出張所)及び参画する大学をキャンパスとし、一般講座（有料）と公開講座（無料）の区分で多彩な講座を取り揃えている。講座を開設する大学と、参加学生が所属する大学が単位互換協定を結んでいる場合、都市大学に提供された授業を履修することによって単位認定もできる。

| | 参加大学・団体 | 一般講座参加者 | 公開講座参加者 |
|------------|-----------|---------|---------|
| 2004年度 | 22大学・10団体 | 849名 | 1,238名 |
| 2005年度（前期） | 21大学・6団体 | 585名 | 254名 |
| 2005年度（後期） | 23大学・10団体 | 649名 | 2,685名 |

本学もこの都市大学開学当初から積極的講座を提供してきた。とくに2005年度は「日本経済史」「日本国憲法」「マーケティング」「消費者行動論」「コンピュータネットワーク論」「知的財産」「ヒトと病気」「特許法特論」など14の一般講座と「外国人とのつき合い方」と「西アフリカ地域を学ぶ」の2つの公開講座を提供し、全講座で合計371名の参加者があった。

②点検・評価－長所と問題点－

本学が独自に主催する公開講座の他に、こうした都市大学において多くの講座を市民に提供している点は評価できる。

③将来の改善・改革に向けた方策

今後により多くの講座を提供できるよう、教員に呼びかけていきたい。また参加者の多くが一般の市民であることから、講義内容の一層の充実と、マルチメディアや配付資料を用いたり、ディスカッションを取り入れるなど講義方法により工夫を凝らしていきたい。

（3）エルネット・オープンカレッジ

①現状の取り組み

本学では、教育・文化・スポーツ・科学技術に関する情報を直接全国に発信する文部科学省の教育情報衛星通信ネットワークである「エル・ネット」を利用することで、衛星通信による遠隔教育のノウハウを修得するとともに、広く全国の一般社会人に本学の公開講座を視聴する機会を提供し、生涯学習の裾野を拡大する事業を行なっている。また、具体的に通信教育部の学生が各地方で受講する仕組みを作ることにより、将来的な遠隔教育の一モデルとできるよう取り組んでいる。本システムを通じ、より多くの人であらゆる分野の知識を修得し、智慧の創出と人間形成の一助となることを目指している。

「創価大学収録事業協議会」を中心として、エル・ネット「オープンカレッジ」に参加申請し、4年連続採択されている（2004年度には全国45大学が参加申請し、29大学が採択された）。

これまでに放映された本学のプログラムは以下のとおりである。

- 2002年度「21世紀と心の教育」（2回） 「日米の少年院における矯正教育」（1回）
- 2003年度「思いやりのコミュニケーションⅠ・Ⅱ」（2回）

「法の世界から見た夫婦像Ⅰ・Ⅱ」（2回）

○2004 年度「日常生活と健康－運動そして食生活」（1回）

「異文化コミュニケーション－日常の相互理解－」（1回）

放映している講座は、毎年行われる本学の夏季大学講座や通信教育部スクーリングを収録・編集したものである。

通信教育部では、本講座を 10 講座（累計 10 日間）受講し、レポートを提出すると、通信教育部共通科目「総合科目（学問と人生）」2 単位が修得できる。全国の通教生が受講できるよう本学が会場を手配したことにより、受講生は年々増加している（表）。また、本学本部棟にも受信設備が導入された。

（表：独自設置会場数と受講者数）

| 年度 | 会場数 | 受講者数（※延べ人数） |
|---------|-------|-------------|
| 2002 年度 | 11 会場 | 347 名 |
| 2003 年度 | 36 会場 | 980 名 |
| 2004 年度 | 44 会場 | 1,092 名 |

2005 年度より、各地域に密着した生涯学習活動の拡大、普及、定着のため、地方公共団体、大学、民間団体等が連携をしてコンソーシアム（協議会）が作られた。本学も「関東地区教育情報発信活用促進研究協議会」に参加した。

②点検・評価－長所と問題点－

収録については、学外の専門スタッフに依頼をしているため有償となったが、映像・音響ともに水準の高いものに仕上がりに、受講生の満足度も高いものになっている。今後は、映像の質と視聴者の満足度についての研究を進めていく。

2002 年度以来、全国における受講者数は増加傾向にあり、遠隔教育の重要性、また参加者のニーズの高さを改めて確認することができた。4 年目の事業となり、視聴者も経験を重ね、参加申請の面や内容に対する期待と理解のギャップも埋まってきており、安定した遠隔教育システムが形成されつつある。しかし本年度は、事業への参加形態が変わったため、会場確保と周知のための十分な期間が取れず、本学本部棟での放映のみを周知するにとどまった。

③将来の改善・改革に向けた方策

放映会場の確保については、全国 44 会場（2004 年度実績）を確保することができ、一定の成果を収められた。今後は文科省の事業の変更等の状況に機敏に対応しつつ、更に全都道府県での開催を目指している。特に、会場の環境（部屋の広さ、利便性等）について、参加者にアンケートを取るなど、要望に応える態勢を取るつもりである。

また、今後は、双方向性を高めるための工夫が必要である。多地点会場型の運用であるので、質疑応答など同時性を確保するのが困難であるように思うが、学ぶ側の視点に立ち、工夫していきたい。

参加者が年々増え続ける背景には、通信教育部が単位認定まで踏み込んだ点が評価されているものと考えている。今後もこのような点を踏まえながらより新しい遠隔教育を提供していく計画である。

（４）「学術・文化・産業ネットワーク多摩」への取り組み

①現状の取り組み

学術・文化・産業ネットワーク多摩（以下ネットワーク多摩）は、広域多摩を中心に、大学が核となり、大学・行政・企業・公共法人その他団体等の連携と共同を通して、教育をキーワードとした調査・研究開発・情報提供・地域活性化等を実践することを目的とするものである。現在、42の大学・短期大学、11の自治体、29の企業・機関が加盟する社団法人である。

創価大学は、ネットワーク多摩の中核的な機関のひとつとして活動している。任意団体として活動をはじめた2001年6月から幹事機関として参加しており、2005年4月1日社団法人化にともなう幹事機関数の大幅縮小により幹事機関ではなくなったが、日常的な運営に当たる常任幹事会や各種委員会の委員を派遣している。また企画室がコーディネートし、教務部・キャリアセンターなどの事務部局や関係する教員、学生団体などが事柄に応じて取り組んでいる。ネットワーク多摩の活動への取り組みは以下の通りである。

1) 大学生による小・中学校教育ボランティア

多摩地域にある20の教育委員会と提携して、ネットワーク多摩加盟大学から学生を公立小・中学校へ派遣し、「クラブ・部・課外活動指導」や「授業補助指導」などにあたる事業である。八王子市とのあいだで同様の活動は、創価大学としてすでに積極的に行われているため、学術・文化・産業ネットワークでの取り組みは八王子市以外の自治体で行われるものである。平成14年度は日野市で1名、平成15年度は立川市で4名、三鷹市で1名、町田市で1名、小金井市で1名、日野市で1名、多摩市で1名、調布市で1名の計10名、平成16年度は稲城市で1名、立川市で4名、多摩市で3名、町田市で1名の計9名の本学学生が参加した。

2) 高校教諭進路指導研究会

多摩地区高等学校進路指導協議会との共催でおこなう高等学校の教員を対象とした研究会に講師を派遣している。平成14年、「海外で働くことを希望する生徒・学生に対する指導について ～国連職員・国際公務員、JICA/JBIC、NGOなどで働く～」において、栗山直樹・経営学部助教授を派遣した。

3) チャレンジキャンパスプログラム

多摩地区高等学校進路指導協議会と提携して、多摩地域の高校生を対象に、大学・短大の授業の受講を認める制度である。創価大学での受講生は、平成14年度は5名、平成15年度は3名、平成16年度、平成17年度はともに1名であった。

4) 学生が作る中小企業ホームページグランプリ

中小企業のホームページを学生が作ることで、若い才能によって企業の新しい魅力を発見してもらうとともに、中小企業の製品や技術を直接感じてもらうことで、企業への理解を深めることを目的とするコンテストである。平成16年は2グループが参加した。

5) 女性のキャリア形成支援事業（文部科学省助成）

2004年に立川市および実践女子大学で実施した女性のキャリアアップコーディネーター養成講座に中村みゆき・経営学部講師を派遣した。

6) 朝日新聞及びNHK提携講座

朝日新聞社は2003年度から、NHKは2005年度から、それぞれ講師派遣によるオムニバス形式の寄附講座でインターネット経由の遠隔授業も行われている。本学はこれらの科目を現在マスコミ論C（朝日）、同D（NHK）と位置付け単位認定を行っている。受講者

数（会場：創価大学＝遠隔授業）は朝日提携講座が、第1回（2003年度）が26名、第2回（2004年度）が5名、第3回（2005年度）が10名。NHK提携講座は第1回（2005年度）が33名だった。

②点検・評価—長所と問題点—

ネットワーク多摩は、各地で作られている他の大学コンソーシアムと比べて次のような特徴を持つ。

- 1) 参加大学が広域多摩の広範囲に立地し、参加大学が多い。このため多種多様な大学と連携の可能性が見出せる
- 2) 条件を異にする複数の地方自治体が参加しており、地域状況が多様である。
- 3) 大学・自治体以外に企業やNGOなどの参加もあり、より広範な社会貢献の可能性を探ることができる。

こうしたネットワーク多摩へのとりくみは、地域貢献や産学官連携などを通じた大学の社会貢献の機会として重要であるとともに、学生にとって大学キャンパス外の地域や企業での経験をつめる場として重要であると思われる。

八王子市と市内大学による「八王子学園都市」の活動や、ネットワーク多摩の活動を通して、地域とのつながりを重視した創価大学の社会貢献の可能性を探ることができよう。

問題点としては、学術・文化・産業ネットワーク多摩が大学コンソーシアムとして規模が大きく、大学以外の多様な組織が加盟しているため、活動範囲が広がりすぎてしまうこと。また、類似の組織がないため、活動が試行錯誤の多いものとなり、十分な成果を挙げられない恐れがある。

③将来の改善・改革に向け方策

ネットワーク多摩のあり方を恒常的に検討・模索していく必要があり、創価大学としてはそのための意見具申や運営上の協力を推進していく。

（5）八王子産学連携

①現状の取り組み

八王子産学公連携機構は、八王子地域の大学、企業、公的機関の三者が協力し、大学の知的資源を核に地域活性化を目的として、2002年6月に設立された。医薬理工系のみならず、生活科学系、人文社会系、デザイン系の大学も含む幅広い学術領域を産業界に提供することを目指し、八王子地域20大学の教員により構成されるマッチング推進部会を事業展開の中心とし、活動を展開している。その活動を通じて地域の各大学の教員や学生間の連携は密度を増し、繋がりはますます強固なものとなっている。このことが、企業からの相談や、産業界とのマッチング事案等について、十分な対応を行う体制を整えるための源となっている。本学では同機構への参画が社会貢献を推進する一助と考え、設立当初より参画し、協力を続けている。八王子産学公連携の活動への取り組みは、以下の通りである。

1) マッチング推進部会への参加

機構の実施する各種事業の基本計画、企画、検討、実施を推進するマッチング推進部会に本学から4名の教員が参画している。

2) 研究成果等発表会への学生の積極的参加

八王子の企業・地域に関連した調査報告・提案、新たなビジネス・イベント・広告など

のアイデアや提案を学生から募集し、それらを発表する年1回の「研究成果等発表会」に本学の学生が積極的に参加している。2002年には9グループ、2003年には18グループ、2004年には7グループが、「ユビキタス環境における実空間モニタリング手法」、「LPC法を用いた平面への着色におけるティックルパルスによる精度向上」や「和と洋の合成リメイク服」などのテーマで発表を行っている。また2003年には、本学が開催幹事校となり、企画運営に中心的に携わった。

3) 教員データベースの提供

産学連携機会創出を図るため、本学の研究シーズ等のデータベースを八王子産学公連携機構に提供し、機構のホームページで公開している。

②点検・評価—長所と問題点—

八王子産学公連携機構への積極的参画を通して、地域活性化への貢献につながっていることは評価できる。

③将来の改善・改革に向け方策

同機構の本来の目的でもある企業等との連携プロジェクトを今後具体的に推進、実現していく必要がある。本学としてもこの推進を目指して更に積極的な提言や協力を続けていく。

(6) 学校インターンシップ（単位認定）

①現状の取り組み

2001年度より「学校インターンシップ」制度を開始した。これは従来の「教育実習」とは別に、教師を目指す学生が在学中に教育現場を体験的に学ぶことを目的とし、八王子市教育委員会との協定と学校からの要望を受け、本学学生を小中学校に派遣している。「学校インターンシップⅠ・Ⅱ」（各2単位／2～4年次配当）という科目名で教育学部の専門科目に位置付けているが、開学以来教員採用試験合格者が約4,600名を超え、卒業生の約1割が教師として活躍している実績も相まって、全学生の約25%が教職課程を履修している本学の現状から、同課程に登録している他学部の学生も履修が可能となっている。

履修した学生は1年間（前期・後期）を通し、特定の曜日・時限（原則週1回）に八王子市内の公立小中学校に赴き、教員とのチーム・ティーチングによる学習指導補助、放課後の補充学習等に従事している。

さらに2005年度からは「学校インターンシップⅢ・Ⅳ」（各2単位／3・4年次配当）を新設した。2・3年次に「学校インターンシップⅠ・Ⅱ」を履修した学生を対象に、同Ⅰ・Ⅱで体験したことを活かしつつ、教師としてのより実践的な指導力向上を目指すために小中学校に派遣している。

2001年度の開設以来履修者も増加し続けており、単位認定の制度的にも教職を目指す学生の意識の中でも、教職課程のひとつのプロセスとして位置付けられてきている。

また八王子市との連絡協議会を開催し、履修した学生に対してはアンケート調査を行い、よりより制度構築のための改善も積極的に進めている。教育委員会や学生を受け入れた校長からは「教育への熱意溢れるインターンシップ生の存在が、児童・生徒のみならず現職教員にもいい刺激となっている」等の声があがり、アンケートでは多くの学生から「児童・生徒の実態を学び、指導方法を理解するうで大変役立った」との回答が寄せられている。

（学校インターンシップ実績）

| 年度 | 派遣小学校数 | 派遣中学校数 | 派遣学生数 |
|--------|--------|--------|-------|
| 2001年度 | 4 | 3 | 39人 |
| 2002年度 | 8 | 8 | 83人 |
| 2003年度 | 13 | 6 | 133人 |
| 2004年度 | 18 | 10 | 214人 |
| 2005年度 | 26 | 12 | 243人 |

②点検・評価—長所と問題点—

単発ではなく1年間を通して生きた学校現場を学べることは、学んだ知識を身をもって体験するという意味で、学生には貴重な経験となる一方、実際の教育実習に参加する前のこれらの体験は、学生が自身の教職への適正を見極める機会にもなっている。また学習のサポートだけでなく、教師よりも年齢が近い学生が身近にすることで、児童・生徒にとってもよき理解者となっている。

制度全体として広い意味で、児童・生徒、学校、地域に対する貢献となっており高く評価できる。

③将来の改善・改革に向けての方策

これまで以上に、行動や経験を通して学んでいけるシステム作りを目指し、教育委員会・学校・学生との意見交換を積極的に行い、制度の充実を図っていく。

（7）「国際ボランティア演習」（単位認定）

①現状の取り組み

本科目は全学的な共通科目の共通総合部門（平和・人権・世界）に配置し、後期・2単位科目として2005年度より開講した。学生は、「The Alliance of European Voluntary Organization」に登録された約800のボランティアプロジェクトの中から1つを選択し、7～9月の夏期休暇を利用して参加し、その参加証明書とレポートの提出をもって単位認定している。具体的なボランティアプロジェクトへの参加に関する説明等は、国際教育交換協議会（CIEE）が主催するガイダンスを本学で2回開催し、学生はこれに参加することが義務付けられている。

ボランティアプロジェクトは世界の25カ国・地域で企画運営されており、内容的には社会福祉、文化・芸術関連、環境保護等多岐にわたる。どこの地域のプロジェクトも共通言語は英語である。2005年度は29名の学生が履修した。

②点検・評価—長所と問題点—

まだ開講間もないが、建学の精神のひとつである「人類の平和を守るフォートレス（要塞）たれ」を具現化するひとつとして、英語力の向上や異文化理解、ボランティア精神の促進と育成につながると考えている。

③将来の改善・改革に向けての方策

まずは多くの学生の履修を促すために、各ガイダンス等で本科目の特色や効果を伝えていきたい。

（8）教育研究大会

本学教育学部では、2002年より「教育研究大会」を本学キャンパスで開催している。これは教育実践報告をもとに、「教育現場と大学」、「卒業生と在学生」そして「市民との交流」等を目的に行っており、2005年が第4回目の開催（約260名参加）となったが、同年からは八王子市教育委員会が後援することとなり、教師をはじめ広く市民等に教育を考える場を提供している。

大会では、記念講演（2005年テーマ「教員養成の歴史と今後の課題」）や分科会、全体会、レセプションなどを行っている。分科会は幼稚園や学校の教師が担当し、2005年のテーマは以下のとおり。

①「年少クラス 幼児教育の実践」、②「低学年の学習指導と学級経営」③「新卒教師 3年生の学級経営」、④「豊かなかかわりを通して、ともに生きる力の基礎をはぐくむ特別活動」、⑤「確かな学力をはぐくむ指導の工夫 — 地理・歴史分野 —」、⑥「校内の教育相談体制を生かした生徒援助の取り組み」。

今後は市教育委員会との連携のもと、規模や内容など更なる充実を目指していく。

（9）施設設備の外部への貸し出し・開放／災害時対策（災害時ボランティア協定等）

①現状の説明

本学の施設設備を、近隣地域をはじめ外部に貸し出しを行っている。貸し出しに関する規程は制定していないが、公開講座や通信教育部のスクーリングなどにより、施設設備の土日利用頻度もかなり高いため、総務部を窓口として要望を受けたうえで随時検討し、原則として積極的に貸し出している。施設設備ごとに料金を設定しているが、とくに地域自治会や消防署、市教育委員会など近隣や八王子市には地域貢献として原則無料で貸し出すなど、減免措置を設けている。

2005年1月から2006年1月までの1年間でも20件以上延べ40日以上にわたり、グラウンドやテニスコート、体育館、野球場、サッカー場、教室を貸し出した。とくに八王子市教育委員会が主催し、公立小中学校教員の教科等の研修として毎年4日間にわたり約40講座800名が参加して行われる「夏季パワーアップ研修」は、2002年度より毎年本学を提供し、体育館、講堂、教室、ゼミ室さらにはパソコンルームなどほぼ全施設設備を貸し出している。図書館も市民に開放している（詳細は図書館項目を参照）。

また本学教員が所属する各種学会・研究会から、総会や定例会などの開催会場として使用要望が寄せられるが、よほど他の利用とぶつからない限り、積極的に貸し出している。

キャンパス内に2,000本以上の桜を有しているが、満開の時期には観桜会と称して桜を10日間（原則）ライトアップし、毎年多くの一般市民が訪れ恒例行事として定着している。

八王子市防災課と協議し、2006年より本学を緊急災害発生時の広域避難場所及びヘリコプター臨時発着場所の指定を受諾した。このことは「八王子市防災マップ」に記載され、市民に広く告知されている。

また2006年3月に、本学と八王子市及び八王子消防署との間で「災害時ボランティアに関わる相互協力に関する協定」を締結した。これは災害時にボランティアを確保するために、予め協力内容を定めておくことにより災害発生時に迅速に学生ボランティアを確保し、ボランティア活動の円滑化を図るものである。本学では130名の学生と10名の職員を事前登録し

ている。

②点検・評価—長所と問題点—、③将来の改善・改革に向けての方策

現状で特に問題は認められず、今後も積極的に貸し出し・開放していく。また災害時ボランティアについては、市と消防署と大学の三者における協定は都内初であり、全国的にもほとんど例がなく、新規性において高く評価できる。今後の取り組みを見守っていきたい。

（10）学生のボランティア活動

①現状の説明

1）留学生の地域小学校への派遣

地域の小学校からの要望を受け、とくに「総合的な学習の時間」における国際理解フィールドワークや国際理解教育支援のために別科（日本語研修課程／日本語特別課程）に在籍する留学生を派遣している。また学習支援だけでなく、昼食交流やクラス交流会さらには学校の全児童・生徒との全体交流会など多彩な企画が設けられる場合も多く、全体的かつ個別的に児童との交流と学習支援ができています。派遣する留学生は国際課留学生係が本人の希望も考慮しつつ人選しているが、2003年度の導入以来、年々その規模を拡大している。

| 年度 | 派遣学校数 ※1 | 派遣留学生数 ※2 |
|--------|----------|-----------|
| 2003年度 | 5（7） | 約45名 |
| 2004年度 | 4（7） | 約70名 |
| 2005年度 | 6（10） | 約113名 |

※1：実質派遣学校数。（ ）内は同じ年度に同じ学校から複数回依頼が来る場合の延べ派遣学校数

※2：※1の（ ）数に準じた延べ派遣留学生数

2）福祉施設でのボランティア活動

社会福祉研究会が10年以上前より週1回、地域の福祉施設（主に3箇所）を訪問し、ボランティア活動をしている。また現在在籍している耳の不自由な学生のための授業補助として、ミッション・ハンズ（手話を学ぶクラブ）とも協力しながら、ノートテイクや手話を行っている。

これらの活動に対する単位認定や報酬はなく、あくまでボランティアとして実施しているが、大学から図書券を贈呈したり、会食会などを行っている。

3）地域の児童館との交流

児童文化研究会が10年以上前より半月に1回、地域の子供会や児童館（主に6施設）を訪問し、人形劇やゲームを通じて児童と交流している。

4）救急救命への取り組み

救急救命サークルはこれまで学内で応急手当で講習会の無料開催を継続的に実施し、学生及び学内の救命救急に対する意識と知識を高める活動を展開してきた。その活動が評価され、2005年9月には同サークルにおける救急業務への深い理解と応急手当の普及への貢献をたたえ、八王子消防署から感謝状が贈られ、その模様は読売新聞等に掲載された。

5）地域パトロール

大学周辺地域の防災と防犯のために男子学生の有志で2004年10月にパトロール隊が発足した。土日を含む毎日夜20:30～22:30の2時間、6名ずつが近隣をパトロールしてい

る（定期試験期間中と長期休暇中は実施しない）。単位認定等の措置はないが、大学からは図書券を贈呈したり会食会などを行っている。

なお男性職員も2003年から同様のパトロールを毎日3名体制で実施しているが、パトロールを行っている学生の安全を確保する意味で現場で互いに連携をとりあっている。

②点検・評価—長所と問題点—

留学生の地域小学校への派遣は、大学だけでなく小学校等で日本の児童・生徒と接する機会があることは、留学生にとって日本を理解するうえで、かつ留学の有意義な付加体験として大きな効果があると評価できる。また児童・生徒にとっても身近で留学生と接することで国際性の涵養や異文化理解への大きな一歩となっている。

それ以外の学生の取り組みも、人間教育の観点からまた学生の社会性や責任感、奉仕の心を涵養するうえで大きな効果を発揮しているとともに、地域からも喜ばれている。

③将来の改善・改革に向けての方策

留学生の地域小学校への派遣は、今後も可能な限り多くの留学生を積極的に派遣していくとともに、参加した留学生の一部単位認定や派遣特別手当などのインセンティブを与える制度を検討していきたい。また受け入れ学校サイドと企画の段階から検討できるような方法も検討する。

それ以外の学生の取り組みについても、徐々に大学としての援助が進んできた。学生が自分達の発露で取り組んでいることであっても、大学として更なる支援方法を検討していきたい。

C群：企業等との共同研究、受託研究の規模・体制・推進の状況

①現状の説明

過去3年間の受託研究（共同研究を含む）および研究助成の受入状況は下記のとおりである。

（参考：表28 産学官連携による研究活動状況）

| 年度 | 受託研究 | | 研究助成 | |
|--------|------|------------|------|------------|
| | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 |
| 2003年度 | 12 | 33,144,000 | 7 | 14,528,000 |
| 2004年度 | 4 | 5,160,000 | 5 | 11,439,989 |
| 2005年度 | 6 | 11,099,370 | 3 | 2,592,577 |

②点検・評価／長所と問題点

受託研究および研究助成の受け入れは、件数・金額共に減少傾向にある。今後様々な機会を通じて積極的に企業等に呼びかけていくことが望まれる。

③将来の改善・改革に向けた方策

TAMA協会とも連携し、地元地域企業との共同研究等を積極的に進めていきたい。

C群：特許・技術移転を促進する体制の整備・推進状況

①現状の説明

（1）リエゾンオフィスの設置

2002年1月に、特許出願の支援・技術移転の促進、産学官連携推進のために必要な事業を行うことを目的に、リエゾンオフィスを設置した。兼任ではあるが、工学部事務室職員3名が具体

的に事業を進めている。

（２）知的財産の創出と技術移転の状況

本学は、TAMA-TLO設立時（2000年12月）から、出資をするなど積極的に関与し、出願件数および技術移転件数において、首都大学東京、工学院大学など22大学中トップレベルの実績をあげている。

2005.4.14現在

| No. | 大学名 | 出願件数（累計） | 実技術移転件数 |
|-----|----------|----------|---------|
| 1 | 首都大学東京 | 56 | |
| 2 | 創価大学 | 42 | 4 |
| 3 | 工学院大学 | 41 | |
| 4 | 東洋大学 | 19 | |
| 5 | 広島大学 | 13 | 9 |
| 6 | 中央大学 | 13 | |
| 7 | 神奈川工科大学 | 12 | |
| 8 | 青山学院大学 | 12 | |
| 9 | 東京工科大学 | 11 | |
| 10 | 国土館大学 | 6 | |
| 11 | 湘南工科大学 | 3 | |
| 12 | 東京薬科大学 | 3 | |
| 13 | 法政大学 | 3 | |
| 14 | お茶の水女子大学 | 2 | |
| 15 | 愛知工業大学 | 2 | |
| 16 | 成蹊大学 | 2 | |
| 17 | 多摩美術大学 | 2 | |
| 18 | 杏林大学 | 1 | |
| 19 | 東京医科歯科大学 | 1 | |
| 20 | 東京工芸大学 | 1 | |
| 21 | 武蔵野美術大学 | 1 | |
| 22 | 明星大学 | 1 | |
| 合計 | | 247 | 13 |

※「実技術移転件数」とは、特許が技術移転された結果、ライセンス収入が発生した特許件数をいう。

本学がこの約5年間に申請した特許は50件である（資料：特許出願・登録状況（表27））。なかでも、学生単独の出願数1件、学生が主な発明者となっている出願数5件を始めとして学生が係った特許出願数が26件（52%）となっている。

| 分類 | 件数 | 比率 | 学生が関与した特許 |
|---------------------|----|------|-----------|
| 教員および学外研究者による特許 | 24 | 48% | 52% |
| 教員が主で学生が共願者となっている特許 | 20 | 40% | |
| 学生が主で教員が共願者となっている特許 | 5 | 10% | |
| 学生のみによる特許 | 1 | 2% | |
| 計 | 50 | 100% | |

また、一般に大学から生まれた発明は、技術移転がなかなか進展しない状況にあるが、本学の特許が企業に技術移転され、商品として発表されたのは、次のとおりである。

| 商品発表年月 | 商 品 | 関連企業 |
|------------------------|---|--------------------------------------|
| 2004年12月 新聞4紙が報道 | 住宅用ホームセキュリティシステム「FiSty(フィスティ)」 2005年10月、「イノベーションジャパン2005 大学見本市」でも展示・発表 2006年1月、NHK総合「おはよう日本」でも工学部卒業生が、光ファイバを用いた新技術として紹介する | (株)インターアクション |
| 2005年5月 新聞等10紙・誌が報道 | 完全消滅型生ゴミ処理機「O1(オーワン)」 2005年5月、東京ビックサイトで開催された「NEW環境展2005」に実機を展示 | (有)シーウェル (株)ザック・ジャパン 新日本重工業(株) |

(3) 産学官連携の状況

本学教員の基本特許を基にした産学官連携による研究が、次のとおり進展し成果をあげている。

【経済産業省コンソーシアム】

2001年度経済産業省 即効型地域新生コンソーシアム研究開発事業

研究開発テーマ 「ヘテロ・コア構造光ファイバセンサを用いたネットワーク型化学センサシステムの開発」

研究費総額 83,186千円

研究代表者 情報システム工学科 渡辺一弘教授

2002・2003年度経済産業省 中小企業地域新生コンソーシアム研究開発事業

研究開発テーマ 「固液2相循環による有機性廃棄物処理装置の開発」

研究費総額 46,500千円

研究代表者 環境共生工学科 戸田龍樹教授

【科学技術振興機構】

「戦略的創造研究推進事業」

がんやウイルス感染症に対して有効な革新的医薬品開発の実現のための糖鎖機能の解明と利用技術の確立

テーマ：「RNAi法による糖鎖機能解明と利用技術の開発」

事業期間：2002年度～2007年度

研究費総額 1.6億円

研究代表者 生命情報工学科 西原祥子教授

②点検・評価／長所と問題点

TAMA-TLOが持っている理系の専門的知見であるいわゆる“目利き”や、産業界や公官庁との人脈などが、経済産業省コンソーシアムの補助金申請、企業との共同研究体制の構築、および特許技術移転などにおいて発揮された。

具体的には、特許出願にあたってTAMA-TLOは、先行調査を行い特許要件を備えている

かどうかを調査するのは当然として、技術評価委員会において技術移転の可能性について検討している。このことにより、陳腐な発明については出願しないなどふるいにかけている。大学からみれば、知的財産に係る業務のアウトソーシングであるが、アウトソーシング以上の成果をあげており、今後もTAMA-TLOと協同して推進していきたい。

特許出願数および技術移転の成果は、学生と教員が同じ研究者として啓発しながら研究している成果といえよう。また、学生が発明した場合、特許出願費用を大学が補助する制度を設けるなど、学生中心の学風によるところが大きいと思われる。

知的財産に関する専門的知見を持った職員を今後とも大学で育成していかないと、教員・学生を含めた知的財産に関する戦略の立案、知的財産の管理運用等に支障をきたすと思われる。

③将来の改善・改革に向けた方策

知的財産本部の設置、および知的財産の積極的な活用について検討していきたい。